

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	大規模用地活用検討					所管	企画財政部		
							企画課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始]	平成 20 年度	
		[小 柱]						[終了予定]	- 年度
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区大規模用地活用推進会議設置要綱 旧東京北部小包集中局跡地検討プロジェクトチーム設置要綱					
	事業対象	各種大規模用地							
	事業目的	「大規模用地の活用構想」に基づき、台東区基本構想や長期総合計画など区の諸計画の実現を施設整備により目指す。							
	事業内容	各用地については、行政需要、事業の緊急性、敷地の立地条件など、さまざまな観点を踏まえながら活用を推進する。また、具体的な活用が図られるまでの間は、区有施設の大規模改修時における仮施設としての活用や他の公共団体、民間事業者への貸付など、短期的な活用も検討する。							
委託の有無	一部委託	委託内容	旧東京北部小包集中局跡地の活用に向けた調査検討業務委託等						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度		
	活動指標	検討	-	-	検討	検討	検討		
		成果指標							
	決算額 (単位：千円)				85	126	5,294		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			10,226	19,553	18,446		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			86	10	5,294		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	116	0		
		総経費			10,312	19,679	23,740		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
一般財源 (区負担額)			10,312	19,679	23,740				
前回評価から改善した事項	旧坂本小学校跡地及び旧東京北部小包集中局跡地の活用検討において、民間事業者から活用に関する提案募集を実施し、民間市場における土地の評価や民間事業者の進出意向の把握を行った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	各用地の活用には、まちづくりの視点や地域活性化等、様々な検討が必要である。						
	効率性	3	旧東京北部小包集中局跡地の活用に向け、より現実的な活用案を検討するため、民間事業者の事業進出可能性等について調査を実施した。						
	手段の適切性	3	旧東京北部小包集中局跡地の活用の検討にあたっては、専門知識を有する民間事業者に委託し、効果的に調査を実施した。						
	目的達成度	3	大規模用地の活用検討において庁内検討のみならず、必要に応じて地域との検討組織を立ち上げる等、積極的に検討を行っている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持		
区議会や区民の意見を十分に踏まえながら、各用地の有効活用に向けて引き続き検討を進める。また、平成28年度から新たに旧坂本小学校跡地については「旧坂本小学校再開発検討小委員会」を設置し、旧東京北部小包集中局跡地については「旧東京北部小包集中局の活用に関する協議会」を拡大設置し検討を行う。								拡大改善維持縮小廃止・終了	